

2019年度 自治体キャラバン 教育分野アンケートの回答の特徴

2020年2月19日 岐阜教組 石樽

- 1、土曜授業 ◎2町が廃止した→神戸町（6日→0日）、安八町（3日→0日）
○減らす方向→羽島市、岐阜市（10日→?）
- 2、義務教育学校 ▲北方町→3小学校1中学校を2つの義務教育学校に
△大垣市上石津地区→住民が学校の生き残りをかけて学習会を開催？
- 3、学校統廃合 △再び各地で検討に入っている。川辺町・白川町・恵那市・中津川市・下呂市
海津市・関市・（高山市）
- 4、総括安全衛生委員会（市町村の教職員の労働安全を協議する機関）
◎新たな開催→飛騨市・高山市・下呂市・土岐市
→合計15自治体になった。しかし、会議で話し合われたことが公開されておらず、職場への還元が目に見えない弱点がある。*かつて、岐阜市のみ学校に議事録を配信していたが
- 5、エアコン設置
◎普通教室は、ほぼ100%設置→特別教室は、設置中の自治体もある。
- 6、中学校部活動
◎部活動指導員の配置が増える 13自治体に
例：笠松・岐南・関・郡上・八百津・高山・飛騨・川辺などで新たに導入
- 7、市町村独自の支援員等の配置
◎多くの市町村で新たな支援員（小学校英語指導・業務支援アシスタントなど）
- 8、市町村ごとの多忙化解消対策
◎校務支援システムの導入が増えた。20自治体へ→来年4月導入の自治体も多数
○勤務の割り振りがスタートした 岐阜市・養老町・池田町
◎給食費の徴収を役所に移す自治体が増えた 9自治体
（自治体との懇談で明らかになったこと）
- 9、「会計年度職員」の給与・休暇・手当の具体像が明らかになってきた。支援員に朗報？
→期末手当◎ 夏季休暇△ 通勤手当を費用弁償で支払う◎
- 10、市町村独自で教育に人と金を使っている自治体の姿が浮き彫りに
例：「小学校の英語専科教員を市費で配置」→中津川市
「養護教諭の市費での複数配置」→関市
「市町講師に給与が県の常勤講師並み」→多治見市
- 11、学校のトイレの洋式化が一気に進んでいる（理由：国からの補助が大幅増になったらしい）

記者の皆さんに伝えたいこと

- ①教職員の異常な超過勤務解消は、現場の教職員の声を聴く限り、なかなか進んでいない。
- ②多忙の大きな原因のとしては、小学校では「英語の教科化・プログラミング教育」などの新学習指導要領の実施と学力テスト対応。中学校では「部活動」が大きい。どちらにも共通するのが「研究」体制である。*土曜授業や学校統廃合も大いに関係がある。
- ③同じ県費教職員なのに、県立学校に比べて大きく遅れているのが、「労働安全衛生体制」である。ストレスチェックの実施率は50%未満。安全衛生委員会が設置されて学校は非常に少ない。毎年80名ほどの教員が精神疾患で休職しているのに対策が全く不十分。
- ④必要なのは、正規の教職員の配置と大胆な業務削減。